

資 料

2012 年 4 月 27 日

日 本 銀 行

デフレ脱却等経済状況検討会議
白川日本銀行総裁提出資料

展望レポート（2012 年 4 月）の経済・物価見通し

2012～2013 年度の中心的な見通し

【景気】新興国・資源国に牽引されるかたちで海外経済の成長率が再び高まり、また、震災復興関連の需要が徐々に強まっていくにつれて、緩やかな回復経路に復していく。

【物価】消費者物価の前年比は、展望レポートの見通し期間後半にかけて 0%台後半となり、その後、当面の「中長期的な物価安定の目途」である 1%に遠からず達する可能性が高い。

➡ やや長い目でみれば、日本経済が物価安定のもとでの持続的成長経路に復する蓋然性は高い。

▽ 政策委員見通しの中央値（対前年度比、%）

	実質 GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2011 年度	-0.2	+1.7	0.0
(1月の見通し)	(-0.4)	(+1.8)	(-0.1)
2012 年度	+2.3	+0.6	+0.3
(1月の見通し)	(+2.0)	(+0.1)	(+0.1)
2013 年度	+1.7	+0.8	+0.7
(1月の見通し)	(+1.6)	(+0.8)	(+0.5)

(注1) 消費者物価指数の参考指数として、連鎖基準指数が公表されている。その連鎖基準指数ベースでみた場合、先行き 2013 年ごろの前年比は、通常の固定基準年指数に基づく今回の消費者物価見通しに比べて、若干低くなっている可能性がある。

(注2) 今回の見通しにおいては、消費税引き上げとその影響は織り込んでいない。

見通しの上振れ・下振れ要因

【景気】① 国際金融資本市場や国際商品市況の影響を含む海外経済の動向
 ② 復興関連需要
 ③ 企業や家計の中長期的な成長期待
 ④ わが国の財政の持続可能性を巡る様々な問題

【物価】① 景気の上振れ・下振れ要因の顕現化による影響
 ② 企業や家計の中長期的な予想物価上昇率の動向
 ③ 輸入物価の動向

金融緩和の強化（４月２７日決定）

- ◆ 資産買入等の基金を５兆円程度増額（６５兆円程度 ⇒ ７０兆円程度）
 - ◇ 長期国債：１０兆円程度増額
 - ◇ E T F（指数連動型上場投資信託受益権）：２,０００億円程度増額
 - ◇ J－R E I T（不動産投資法人投資口）：１００億円程度増額
 - ◇ ６か月物固定金利オペ：５兆円程度減額
- ◆ 買入対象長期国債・社債の残存期間延長（「１～２年」⇒「１～３年」）

▽ 資産買入等の基金の規模

	10/10月 (導入時)	11/3月	11/8月	11/10月	12/2月	12/4月	直近 残高
総額	35 兆円 程度	40	50	55	65	70	49.8 兆円
長期国債	1.5	2.0	4.0	9.0	19.0	29.0	7.3
国庫短期証券	2.0	3.0	4.5	—	—	—	3.3
C P 等	0.5	2.0	2.1	—	—	—	1.5
社債等	0.5	2.0	2.9	—	—	—	2.1
E T F	0.45	0.9	1.4	—	—	1.6	0.9
J－R E I T	0.05	0.1	0.11	—	—	0.12	0.08
固定金利オペ	30.0	—	35.0	—	—	30.0	34.6
増額完了 の目途	11 年末	12/6 月末	12 年末	12 年末	12 年末	13/6 月末	

（注１）本年末時点において予定する資産買入等の基金の規模は従来通り 65 兆円程度とし、70 兆円程度への増額は 2013 年 6 月末を目途に完了する。

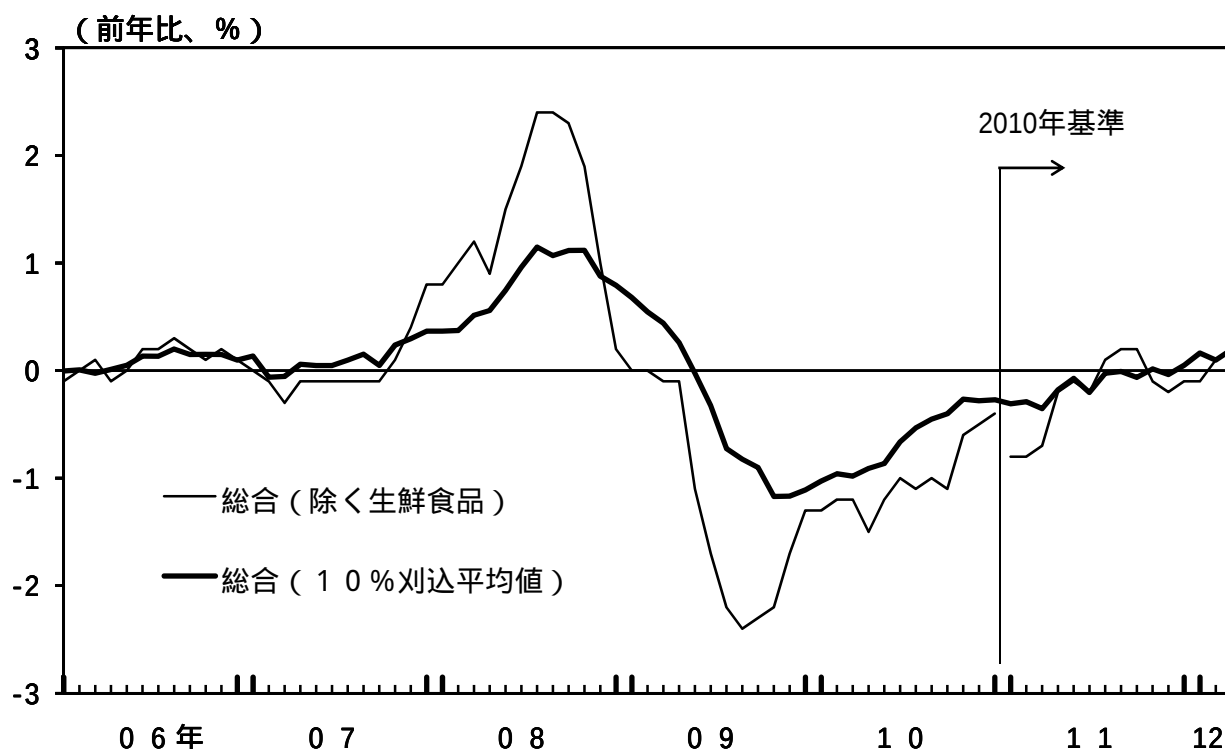
（注２）資産買入等の基金とは別に、年間 21.6 兆円の長期国債の買入れを実施。



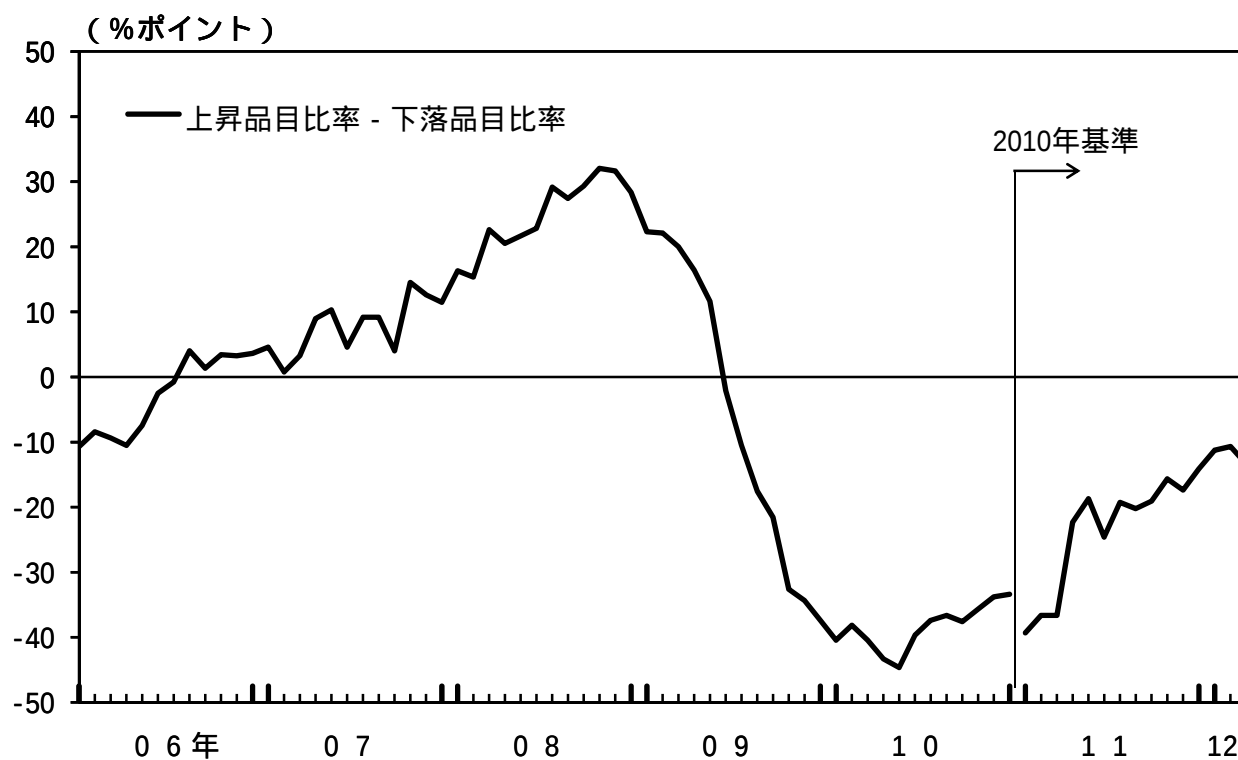
- ◆ 日本銀行による強力な金融緩和の推進は、長めの金利およびリスクプレミアムの低下や、金融市場の安定等を通じて、経済活動を支えており、その効果は景気の改善につれて強まっていく。
- ◆ 本日決定した金融緩和の一段の強化は、これまでの措置の累積的な効果と併せ、日本経済が物価安定のもとでの持続的成長経路に復することを、さらに確実なものにすると期待。

消費者物価の基調的な変動

(1) 除く生鮮食品と刈込平均値



(2) 前年比上昇・下落した品目の割合の差 (総合除く生鮮食品)



(注) 10% 刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」